

## VIII まとめ

本調査検討会では、次世代携帯電話、WiMAX、広帯域無線 LAN など移動体無線通信システムの急速な進展を背景に、高度な情報通信機能を有したモバイルオフィスが、ユビキタス社会実現に向けて必要不可欠であるという認識のもと、その高度化、利活用モデルについての検討を行った。

本調査検討では、こうした利活用モデルをとりまとめるために必要となる基礎データとして、モバイルオフィスの現状及びそのニーズについての調査を行った。

その結果、モバイルオフィスには多種・多様なニーズがあり、また、それを支える移動体通信技術のインフラ整備も着実に進んでおり、特に企業活動においてはモバイルオフィスに類する ICT の利活用が一定程度進んでいることが明らかになった。

こうした企業内活動での利活用は、企業戦略・事業展開にも密接に関係するため、今回の調査検討の対象からは除外し、それ以外のニーズ調査結果から「公的分野」「集客地」「野外イベント」の3つを調査検討の対象分野として選定した。

ただし、企業内活動での利活用は、在宅勤務やテレワークといった社会構造に大きな変化を及ぼすことが考えられるため、個々具体的な利活用モデルやシステムではなく、働きやすい環境整備などを観点から、社会的にどうモバイルオフィスなどの ICT を利活用すべきかを検討する必要がある。

各分野の調査検討は、より実現性の高い利活用モデルとするため、「システムありき」ではなく、前述のニーズ調査に加えて、現場の声をヒアリング等により充分把握した上で、利活用モデルをとりまとめることを基本とし、分野ごとに WG を設置、密度の高い検討を行った。

「公的分野におけるモバイルオフィス」については、豊田市、安城市の協力を得て、両市の情報担当部署及び実際にモバイルオフィスの活用が想定される複数の部署からヒアリングを行った。

その結果、市町村合併による住民サービスの地域格差解消、より効率的な業務の遂行などのため、モバイルオフィスが有効であることが明らかになり、それを元に利活用モデルをとりまとめた。

ただし、とりまとめた利活用モデルは、システム的には可能であるものの、その実現には幾つかの課題があり、中でも、住民サービスに関わる業務は、個人情報を扱うため、その漏洩を防ぐ観点から「閉じたネットワーク」が基本となっており、地域 WiMAX や

携帯電話などを使用したモバイルオフィスは難しく、また、専用無線回線を利用するモバイルオフィスも、初期投資コストやランニングコストの点から同様に困難であるのが実態である。

しかし、インターネットや移動体通信におけるセキュリティ技術は年々向上しており、また、民間においては中間サーバの設置等によるより高いセキュリティを確保する方策が進んでいることから、こうした技術的動向やそれに係るコストを勘案し、個人情報を取り扱うモバイルオフィスについて、さらに調査検討を進める必要がある。

一方、緊急・災害時等におけるモバイルオフィスは、実現性の高い利活用モデルであるが、費用対効果の点から、平時においても周辺業務等での利活用を図り、稼働率の高い有効なシステムとすることが強く望まれている。

特に、モバイルオフィスを活用した画像伝送システムは、市民の安全・安心を確保するための様々な業務に応用が可能であるため、こうした画像伝送システムを中心とした、災害・非常時及び平時におけるモバイルオフィスの利活用について、引き続き現場の声を踏まえ、検討を深める必要がある。

「集客地におけるモバイルオフィス」については、具体的な検討対象として、特に車との係わりが強いことなどから「道の駅」を選定し、調査検討を行った。

この調査検討においては、道の駅側のニーズについて現場の駅長からヒアリングを行い、利用者側のニーズについては、あいち ITS ワールド 2009 会場においてアンケート調査を行った。

また、愛知県 ITS 推進協議会との共催で、「モバイルオフィスの利活用に関するセミナー」を開催し、この中で、道の駅におけるモバイルオフィスの利活用の可能性を探る公開討論会を開催した。

こうした一連の調査等の結果から、道の駅の機能である「休憩」「情報発信」「地域連携」のいずれについても ICT の利活用は重要な要素であり、また、道の駅側、利用者側双方に ICT 利活用に対する期待・ニーズが高いことが明らかになったが、その一方で、モバイルオフィスとしての単独のシステムで、こうした期待・ニーズに応えることが困難なことも同時に明らかになった。

そのため、利用者の「場所・時間・嗜好」を軸として、各場面のニーズを反映した道の駅における ICT 利活用の概念をとりまとめ、その具体的システムの中に、モバイルオフィスの利活用を取り込んだ「道の駅総合情報システム」を具体的利活用モデルとした。

この利活用モデルの実現には、システム整備とともに、そのシステムを活用・維持する機能が極めて重要であり、そのためには、使いやすいシステムの構築やそれを使いこなす人材の育成が必要となるが、こうした人材育成には、ICT の知識のみならず、利用

者のニーズを満たすという目的達成のために「道具」であるシステムをいかに活用するかという視点がなければならず、そうしたコンテンツ作成などを併せた教育プログラムが必要不可欠である。

「野外イベントにおけるモバイルオフィス」においては、情報の収集・発信拠点としてのモバイルオフィスについて、具体的な利活用モデルを実際に示し、その有効性を確認することを目的とした。

「参加者の自立性」が求められるようになってきた近年の野外イベントにおいて、重要となってきた「主催者・参加者間の情報共有」の実現手段としてモバイルオフィスを活用することの有効性について、実際に既存の車両と、既存の情報・通信機器等の組み合わせによるシステムによるデモンストレーションを実施して検証した。

具体的には、地域における野外イベントの代表例として「市民マラソン大会」を選定し、情報収集機能として RFID タグによるタイム計測・集計を実施した。

また、情報発信機能と併せて、イベントの楽しさを演出機能としては、参加者が携帯電話から自己のタイムを検索し、同時にゴールシーンを動画で閲覧できるという機能を、モバイルオフィス利活用モデルとして実際に構築し、運用した。

構築したシステムは、非常に限定的な情報内容に過ぎなかったが、WiMAX や携帯電話など移動体通信を活用することによって、情報の収集・発信拠点としてモバイルオフィスが有効に機能することを確認することができた。

今後は、より多様で高度な情報を収集・提供できる「高度化されたモバイルオフィス」の有効性について、実際の野外イベントでの検証がさらに必要である。

以上によりとりまとめた利活用モデルには、解決すべき問題や実現に向けての課題もあるが、更なる検討による実用化が期待されるものであり、また、他の用途にも応用が可能なモデルである。

今後、モバイルオフィスの利活用を促進するためには、個々の利活用モデルに留まることなく、その幅広い利活用について、モバイルオフィスが社会にもたらす影響と併せて検討を行い、「地域におけるモバイルオフィスのあるべき姿」として指し示し、地域の活性化など社会に役立つ ICT のツールとして、その役割を明らかにすることが必要である。

本調査検討会では、こうした点などについて、平成22年度に、引き続き調査検討を行うこととしているが、最終的な目的である「地域の活性化に資する移動体無線通信システムの利用促進」「ユビキタス ITS の実用化」に資するものとなるよう最大限の努力をする所存である。

最後に、本年度の調査検討においては、ニーズ調査等において官民間わず幅広い協力をいただいたほか、各分野における具体的利活用モデルのとりまとめについて、以下の関係各位に多大なる協力をいただいた。

こうした協力無くして、本調査検討は成り立たず、改めて深く御礼申し上げます。

平成21年度車内におけるモバイルオフィスの  
高度化に関する調査検討会

調 査 検 討 協 力 団 体

( 分野毎50音順、敬称略 )

公的分野におけるモバイルオフィス

安城市

集客地におけるモバイルオフィス

伊藤忠商事株式会社 未知倶楽部室  
道の駅 加子母ゆうらく館  
道の駅 田原めっくんはうす  
道の駅 土岐美濃焼街道

野外イベントにおけるモバイルオフィス

名古屋ピンクリボンフェスタ実行委員会